

軽減税率の経理方式で自公合意

簡易税額票で つなぎ措置

中小企業にみなし課税も

消費税の経理方式は企業の売り上げで変わる	
年間売上高	経理方式
5000万円超	〈簡易な税額票〉 現行の請求書を使い、軽減税率の対象品に印をつけ、軽減品と標準税率品の取引金額をそれぞれ記載する
5000万円以下 ～1000万円超	※①②のいずれかを選択 〈①みなし課税〉 売上高に占める軽減品の割合を設定して納税額を計算。請求書上で区別する手間なし 〈②簡易な税額票〉 (同上)
1000万円以下	消費税の納付を免除

※2020年めどに本格的な税額票に移行

自民、公明両党は26日、消費税率を10%に上げる際に入れる軽減税率の経理方式で合意した。事業

者の事務負担を和らげるため、現行の請求書そのまま使う簡易な税額票(インボイス)で商取引の中小企業は納税額を簡単にほじける「みなし課

軽減税率の対象品目を巡る
与党調整は続いている。自民
党は消費税増税時は生鮮食品を
基本とし、インボイス導入に
あわせて対象拡大を提案し
た。ただ公明党は加工食品も
幅広く含めるべきだと主張
を下ろしていない。
軽減税率による消費税収の
目減りをどう賄うかが論点の
一つ。2%分とする生鮮品

対象品目は調整難航

穴埋め財源見つからず

までなら減収規模は約340
0億円。確保済みの財源約4
000億円で賄える。公明党
が主張する加工品を含めると
約1兆円。菓子類や飲料を除
いても約8200億円が要
る。不足分の財源が見つか
らない。
対象を広げるほどスーパー
など事業者は商品管理の負担
が増す。中小企業からは「納
税方式の事務負担は抑えられ
ても、商品管理の煩雑さはな
くならない」との声も上がる。

税」も認める。納税額を
偽れない本格的な税額票
を2020年にも導入す
るまでのつなぎ措置とす
る。
両党が同日開いた協議
会で自公の税制調査会長
である宮沢洋一、斉藤鉄
夫両氏が案を示した。

一部の品目だけ消費税
率を低くする軽減税率が
根付いた欧州などは、
商品ごとの税額を記す税
額票を売り手が買い手に
渡すことで納税額を厳密
に計算している。単一税
率の日本ではこれまで個
別品目の税額を書く欄の

ない請求書を使ってき
た。いきなり欧州のよう
な税額票を導入すると事
業者の事務負担が重いた
め、経過措置として負担
の少ない仕組みにする。
簡易な税額票は現行の
商取引で交わす請求書を
使う。消費税率が8%に

軽減されている品目に印
を付け、税率10%の品目
と区別する。軽減対象の
品目を見分けて印を付け
る分だけ今よりも手間は
かかるが、売り手が書き
忘れたり書き間違えたり
しても罰則はない。買い
手が代わりに書き直せば、それをもとに税額控
除を受けられる。
売上高5000万円以
下の事業者はさらに簡単
な「みなし課税」も選べ
るようになる。売上高に
占める軽減対象の品目の
比率をあらかじめ調べて
おき、売上高に機械的に
その比率をかけて納税額
を計算する。みなし課税
を選択する事業者は、連
続10日間の品目別の売上
高を記録し、軽減品目の
みなし比率を決める。